

アジアやアフリカ、世界の米増産へ鍵を握る「農村精米所」

「むらの小さな精米所が救うアジア・アフリカの米づくり」は、東京大学農学部卒の農学博士、古賀康正氏が、米生産における流通の形に焦点を置いて日本と諸外国との米作りの違いを述べる。さらにアジア・アフリカ地域で鍵となる「農村精米所」の役割を詳述している。

アフリカ稲作支援の先駆者

半世紀も昔のことだが、1970 年代初頭、穀物価格が高騰し、世界食糧危機が叫ばれた。産油国による石油価格の値上げ、異常気象の連続、インドシナ半島の内戦一現在のロシアによるウクライナ侵攻と同様の状況が起こったのだ。日本では米国から大豆の輸入が止まり、豆腐が無くなった。米以外の穀物価格も 30%も高騰した。そうした事態を受け、1974 年に開催された「世界食糧会議」で初めて、先進国と途上国が共に真剣に穀物増産を考えた。

そうした協議に加え、日中平和条約のもたらす友好ムード、ベトナム戦争の終結、インドなどにおいて高収量品種の導入や化学肥料の大量投入を通じた穀物の生産性が向上した、通称「緑の革命」などを通じて、アジアの食料自給の安定感が高まった。長く途上国の大問題であった小作・零細農民問題に国際的な関心が注がれ、アジアの開発独裁が大きく農民側に譲歩せざるを得なかったこともある。

日本では、この時期、国際協力機構（JICA）が設立されるなど、援助の世界が大きく動き出した。当時の日本の開発援助の中心課題は、アジアの稲作や南米の大豆開発だった。

一方アフリカはというと、JICA 海外協力隊（JOCV）の活動を除けば、JICA にとってもまだまだ果てしなく遠かった。

そんな時、アフリカの旧西アフリカ稲開発協会（WARDA、現アフリカ稲センター）から日本の稲作技術に着目して、収穫後処理の農業機械専門家の派遣要請があった。この機関は今でこそ、国際農業研究協議グループ（CGIAR）のアフリカ代表として有名だが、発足当時、知る人は少なかった。リベリアのモンロビアにあると聞いて、開発援助に関わる農業専門家には、その貧弱な施設や研究レベルが容易に想像できた。そして今後の苦労の大きさが推測された。

しかし、その WARDA の要請に手を挙げたのが、著者の古賀氏の率いる（株）佐竹製作所（現 株式会社サタケ）の技術者らだ。

「収穫後処理」の概念を確立

日本の農業技術者は「水田稲作については世界一だ」という強い自負を持っていた。実際に、狭い国土でより深く耕し、より広く水を使うことにより、米供給を支えてきたのだ。

しかし、彼らがどれだけ土と格闘して米の収穫量を上げることに熱心であっても、米の収穫以降は国の管理統制の世界となる。そのため、農業技術者たちにとって収穫後処理や流通は“天下国家の課題”、“わが事にあらず”であった。

そうした中、収穫後処理（ポスト・ハーベスト）という概念を日本で確立させたのは実に佐竹製作所グループの人々だった。

そんな佐竹製作所グループの人々にとって、世界の米の収穫後処理や流通がどのような形なのか、インドネシア、ミャンマー、タイなどであるなら、民族資本や華僑資本の動きとして理解もできたのだろう。

ただ、彼らの知見と技術をもってしても、遠いアフリカとなれば話は別だった。たとえば、日本政府の「日本・アフリカ農業イノベーション構想」などを見ると、随所に半世紀に及ぶ佐竹製作所グループの努力の軌道が読み取れる。

そんな苦労も語る本書は、一見 NGO のエッセイを思わせる優しいタイトルだ。だが、実は援助関係者に半世紀の豊かな学識を味わわせつつも、食んでいる米の苦さも残る緊張感のある論考となっているのである。

品質が見える日本の玄米流通

本書のキーワードの一つが地域における「農村精米所」だ。

古賀氏は本書で、主には農業機械化の活用の視点から、「作物栽培過程」と「収穫後処理過程」とを区別している。そして、前者においては農業機械（用具）が人間労働の補完であると言う。一方、後者は「もみ摺り機」と「精米機」の機械や用具の活用過程であり、「作物自身の特性を生かした品質管理の過程なのだ」と説明する。

この収穫後処理が、いかに日本で農業機械化の開発と結びついてきたかについての古賀氏の考察が面白い。日本では、数百年も前から、収穫した稲を農民自身が精選し、“玄米”に仕上げ上納や販売していた。この玄米流通は日本独特の形態だ。そして、それが農民の生産意欲、技術改善につながったとされる。その理由は、流通貯蔵の簡易性ととどまらず、「米の品質の可視化」が玄米にして初めて可能となるからだ。この指摘は目からうろこである。

米の品質の可視化は、農民の努力の成果を反映する。そしてそれが自ら判断できることで生産意欲をかきたてたのだ。その結果、戦後の日本各地の食糧事務所の検査官は収穫前に「坪刈り」しただけで、農家の生産量と品質を確定できたという。

村落で自然発生した農村精米所

日本などの稲穂の国では、米市場での品質の評価が米の安定生産につながる。日本でそれを支えたシステムが玄米流通だった。しかし、日本で玄米が流通したのは、自然・社会の条件がそろったからでも

ある。

アジア、アフリカでは、とれる長粒米の自然特質や保存の必要性から、玄米流通は困難だ。多くはもみでの販売流通とならざるを得なかった。

もみ流通では、農家も流通業者も品質を可視化できない。農民が米をもみで売っている限り、品質評価に結びつかず、農民の生産意欲は喚起されない。いずれは大資本のプランテーション型農園の安定した高収量品種に駆逐され、生産量低下もあり得る。

とはいえ、米の生産消費が拡大すると、もみで売るほか、自家消費用の白米の必要性から、村落には自然発生的に「農村精米所（貸つき精米所）」ができる。そのため、簡単な精米機と小規模な投資でビジネスが成り立つという。

古賀氏が JICA の専門家として赴任したインドネシアなどではこうした精米所が稲作生産の原動力となっていたという。タンザニアなどの小農稲作が普及した国でも必ず発生する形態だとされている。古賀氏はこうした「農村精米所」の「もみ摺り」「精米」機械モデルをいくつか提案した。

収穫後の食料廃棄に関心高まる

農林水産省の 2018 年の調査によれば、特に稲作が進んでいるサブサハラ地域のアフリカ諸国では、ポストハーベストに生じるロスに関心が寄せられている。

昨年はアフリカ連合 (AU) の第 3 回ポスト・ハーベスト会議も開催された。JICA では 2012 年に「アフリカにおける農業機械化支援方針策定調査」を行った。「日本・アフリカ農業イノベーションセンター構想」も当該調査の方向にあるのかもしれない。

また、ナイジェリアやタンザニアでは「大規模精米業者を支援し、周辺地域の小農を支援することで精米工場の稼働率を上げる」という戦略が記されている。

「農村精米所」が適切かどうか、それともナイジェリアやタンザニアが打ち出す「大規模精米業者」と地域小農との連携が効果的かどうかは、国と地域によって異なるだろう。ここは、じっくりと古賀氏の分析視点を参考にしたいところだ。

(国際開発ジャーナル社顧問・高井正夫)